



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

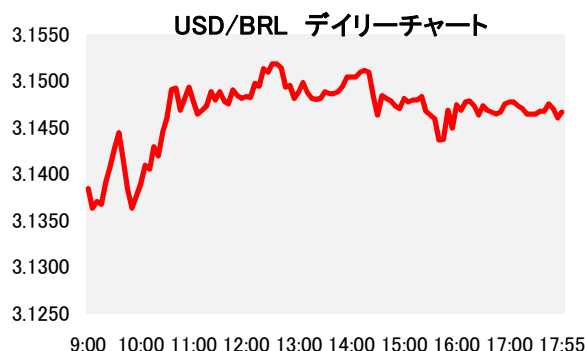
1. マーケット・レート

			7月18日	7月19日	7月20日	7月21日	7月24日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1570	3.1490	3.1210	3.1430	3.1470	+0.0040
	BRL/JPY	Spot	35.51	35.55	35.85	35.37	35.31	-0.06
	EUR/USD	Spot	1.1555	1.1515	1.1631	1.1663	1.1642	-0.0021
	USD/JPY	Spot	112.05	111.94	111.88	111.13	111.14	+0.01
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	8.576	8.539	8.457	8.478	8.478	u.c.
	Future	1Year(p.a.)	8.397	8.352	8.289	8.296	8.296	u.c.
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.203	2.175	2.119	2.122	2.204	+0.082
	USD	1Year(p.a.)	2.330	2.309	2.306	2.306	2.332	+0.026
株式	Bovespa指数		65338	65180	64938	64684	65100	415
CDS	CDS Brazil 5y		221.54	216.24	211.14	211.24	213.73	+2.49
商品	CRB指数		176.878	178.656	178.398	176.661	176.233	-0.43

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

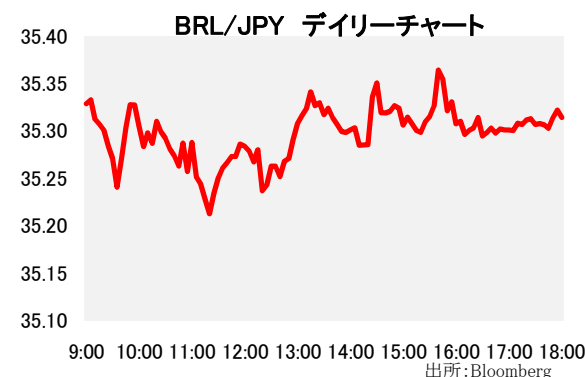
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV CPI IPC-S	0.07%	0.09%	-0.05%
Federal Debt Total	--	3358b	3253b
貿易収支(週次)	--	\$2203m	\$1321m
(米)マーケット米国製造業PMI	52.3	53.2	52.0
(米)マーケット米国サービス業PMI	54.2	54.2	54.2
(米)マーケット米国コンポジットPMI	--	54.2	53.9
(米)中古住宅販売件数	5.57m	5.52m	5.62m



3. 要人コメント

メイレス伯財務相	増税はブラジルの経済成長に必要である。
----------	---------------------



4. トピックス

- 本日のリアルは3.1410で寄り付いた後、直ぐさま日中高値となる3.1350を付けた。しかし直後から大口の資金流出と思しきフローを受けてリアルは一気に3.15台前半まで下落し、正午過ぎに日中安値となる3.1520を付けた。その後は米FOMCを控えて様子見姿勢の投資家が多く見られる中、リアルは3.14台後半で小幅に推移。結局3.1470でクローズした。
- 本日発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2017年が0.34%に、2018年は2.00%にそれぞれ据え置かれた。インフレ率予想は2017年が3.29%から3.33%へ上方修正され、2018年は4.20%に据え置かれた。為替レートは2017年末が3.30に据え置かれ、2018年末は3.45から3.43にリアル高方向へ修正された。
- ボベスパ指数は4日振りに反発。素材や不動産銘柄を中心に上昇した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。